

入 札 説 明 書

県立奈良西養護学校給食調理業務委託

令和 8 年 6 月

奈良県教育委員会事務局
体 育 健 康 課

次の委託業務について、総合評価一般競争入札により執行します。入札公告に基づく入札は、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

委託の概要、入札参加者資格要件等については、下記のとおりです。

令和8年6月12日

第1 公告日 令和8年6月12日

第2 契約者名 奈良県知事 山下 真

第3 担当部局 〒630-8502 奈良市登大路町30番地
奈良県教育委員会事務局 体育健康課 健康教育係
電話番号 0742-27-9862
FAX 番号 0742-22-3995

第4 競争入札に付する事項

- 1 委託業務名
県立奈良西養護学校給食調理業務委託
- 2 委託業務の仕様
仕様書のとおり
- 3 委託期間
令和8年8月1日から令和11年7月31日までの3年間
- 4 委託業務の履行場所
奈良県帝塚山西2-1-1 県立奈良西養護学校 地内
- 5 入札方法
 - (1) 入札は、持参又は郵便による入札（書留郵便に限ります。）で行います。
 - (2) 入札は、総合評価一般競争入札で行います。入札者は、評価項目算定に関わる資料及び評価項目算定資料一覧表（様式6）並びに入札書を別途指定する日までに提出して下さい。
 - (3) 入札は、総価で行います。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てた金額とします。）をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。

第5 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たし、かつ第6に掲げる競争入札参加資格の確認をうけた法人のみが、この入札に参加できます。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- 2 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
- 3 入札参加資格審査申請書の提出時点において、物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者名簿に、主たる営業種目Q7諸サービス①給食業務（受託給食・弁当給食を含む）で登録している者であること、もしくは入札参加資格申請中で登録見込みのある者であり、入札日時点で入札参加資格を有する者であること。
- 4 奈良県又は近隣府県（近畿各府県及び三重県）に事業所を有する者であること。
- 5 健康増進法（平成14年法律第103号）第20条第1項に規定する特定給食施設（以下「特定給食施設」という。）における給食業務について、3年以上（令和8年4月1日現在）の営業経験を有していること。
- 6 調理従事者のうち、調理師法（昭和33年法律第147号）に規定する調理師の免許（以下「調理師の免許」という。）を有する者で特定給食施設である学校、病院等の給食の調理業務に2年以上の経験を有する者2名を本件業務に従事させることができること。
その他の調理従事者については、調理師の免許を有する者、又は特定給食施設である学校、病院等の給食の調理業務に1年以上の従事経験を有する者を従事させることができること。
- 7 食中毒に関する保険に加入していること。
- 8 従業員に対し、年3回以上、安全又は衛生のための教育を実施していること。
- 9 令和8年6月12日までの過去2年間、食品衛生法に基づく営業停止等の行政処分を受けていないこと。

第6 競争入札参加資格の確認の手続き

- 1 この入札に参加しようとする者は、次に掲げる入札参加資格審査申請書及び競争入札参加資格確認書類（以下「申請書等」という。）を県に提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。
なお、期限までに申請書等を提出しない者並びに競争入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加できません。
 - （1）入札参加資格審査申請書（様式2）
 - （2）競争入札参加資格審査申請中の場合は、第5の3を確認できる競争入札参加資格審査申請書の写し
 - （3）第5の5を確認できる書類（様式3）
添付資料として、契約書の写し等様式3に記載された契約内容の概要が確認できる書類（要原本証明）が必要です。
 - （4）事業者概要書（様式4）
 - （5）誓約書（様式5）
 - （6）調理従事者配置予定免許等確認書（様式7）
 - （7）（6）の様式7の添付資料（調理従事者の調理師免許証の写し）
 - （8）調理従事者等配置確約書（様式8）
 - （9）食中毒に関する保険の加入契約書又は保険証書の写し

- (10) 第5の8を確認できる書類（任意様式）
- 2 申請書等の受付
- (1) 期間 令和8年6月23日（火）から同年6月25日（木）までの午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除きます。）
- (2) 場所 〒630-8502 奈良市登大路町30番地
奈良県庁 東棟2階 奈良県教育委員会事務局
体育健康課 健康教育係
- (3) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限ります。）
- (4) 提出部数は、各1部とします。
- 3 競争入札参加資格の確認及びその結果の通知
- 参加資格の確認の結果については、令和8年6月30日（火）にメールにより通知します。
- 4 その他
- (1) 提出書類の作成に係る費用は、申請者の負担とします。
- (2) 提出された書類は、競争参加資格の確認に使用する以外は無断で他の資料として使用しません。
- (3) 提出された書類は返却しません。
- (4) 書類の記載もれ添付もれ等がないことを十分確認のうえ、提出してください。提出書類に不明な点等のある場合は説明を求めますので応じてください。

第7 入札説明書及び仕様書の交付

入札に参加しようとする者に対し、入札説明書及び仕様書（以下「仕様書等」という。）を次のとおり交付します。

- 1 方法 体育健康課ホームページからダウンロード
体育健康課ホームページアドレス
<https://www.pref.nara.jp/1699.htm>
- 2 期間 令和8年6月12日（金）午後4時から同年7月1日（水）午後5時まで。
- 3 仕様書等の閲覧
令和8年6月15日（月）から令和8年7月1日（水）午前9時から午後5時までの間に限り、電子データに不鮮明な箇所があるなど特に必要な場合に限り紙による閲覧ができます。

第8 入札説明書及び仕様書等に関する質問

入札説明書及び仕様書等に関して質問がある場合は、質問書（様式1）に記載のうえ持参又は郵送（書留郵便に限ります。）にて提出してください。

- 1 提出期限及び場所
- (1) 日時 令和8年6月12日（金）午後4時から同年6月18日（木）午後5時までに必着（持参又は郵便（書留郵便に限ります。）に限ります。
ただし、持参の場合は正午から午後1時までを除く。）
- (2) 場所 奈良市登大路町30番地

2 質問の回答

回答は、質問者に対して、メールにて通知すると共に奈良県教育委員会事務局体育健康課ホームページに掲載します。（掲載期間は、令和8年6月25日（木）午前9時から令和8年7月1日（水）午後5時まで）

体育健康課ホームページアドレス <https://www.pref.nara.jp/1699.htm>

※ 「入札参加資格」に関して質問がある場合は、公告の日から令和8年6月18日（金）午後5時までに持参又は郵送（書留郵便に限ります。）して下さい。

第9 入札の方法に関する事項

1 入札方法 持参又は郵便による入札（書留郵便に限ります。）

2 提出期限 令和8年7月2日（木）午後5時必着

3 提出方法 郵便の場合は書留郵便により提出してください。

入札書は二重封筒とし、表封筒に「7月3日開札 県立奈良西養護学校給食調理業務委託入札書等在中」と朱書するとともに、商号又は名称、及び代表者名を明記し、3通の中封筒に入札書（初度）、入札書（再度）及び評価項目算定資料等をそれぞれ別封し、直接提出する場合と同様に封印・封緘等の処理をしてください。

※封筒の表に「親展」と朱書きしてください。

4 提出先 〒630-8502 奈良市登大路町30番地
奈良県庁東棟2階 奈良県教育委員会事務局
体育健康課 健康教育係

5 入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時までに持参又は郵送（書留郵便に限ります。）してください。

6 再度入札を行う事となった際に、初度入札に係る入札書のみ郵送されているときは、再度入札を辞退したものとします。

7 封緘された入札書が初度又は再度の明記の区別なく提出されたとき、又はそれぞれの入札書が1通に封緘されて提出されたときは、同一入札者がなした2以上の入札に該当するものとし、無効の扱いとなります。

8 入札は、本人が行うものとします。

9 入札者は、その提出した評価項目算定資料一覧表（様式6）、評価項目算定資料及び入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

10 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。

11 入札執行回数は、2回までとします。

12 参加資格確認結果通知を受けた後、入札を希望しない場合には、入札辞退届を提出して入札を辞退することができます。

なお、入札書受付締切日時までに入札書の提出がなく、辞退届の提出もない場合には、入札書受付締切日時を経過したときをもって辞退したものとみなします。

第 10 入札書について

- 1 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨(アラビア数字で表記すること。)とします。
- 2 入札は入札書(別添様式)によります。
- 3 入札書の記載にあたっては、下記の点に注意してください。
入札者氏名及び押印は、法人の名称及び代表者の氏名とし、又印章にあっては本県(会計局総務課調達契約係)に届出済みのものとします。
- 4 入札者は、入札書の記載事項を訂正した場合は、当該訂正部分について入札書に押印した同じ印を押印しなければなりません。但し、入札書記載の価格を加除訂正することはできません。
- 5 入札者は、その提出した評価項目算定資料一覧表、評価項目算定資料及び入札書を引き替え、変更し又は取り消すことはできません。

第 11 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、無効とします。

なお、無効の入札をした者については、再度の入札に加わることはできません。

- 1 県の定める入札条件に違反した入札
- 2 入札書に記名押印を欠く入札
- 3 入札書の重要な文字の脱落等により必要な事項を確認できない入札
- 4 入札記載の価格を加除訂正した入札
- 5 同一入札者がなした 2 以上の入札
- 6 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
- 7 虚偽の申請を行った者の入札
- 8 入札日までの間において入札参加停止を受けた者等入札時点において第 5 に掲げる資格のない者の行った入札

第 12 開札の日時及び場所

- 1 日時 令和 8 年 7 月 3 日 (金) 午前 1 1 時 0 0 分
- 2 場所 奈良市登大路町 3 0 番地
奈良県庁 本庁 1 階 入札室

第 13 開札及び落札候補者の決定方法

- 1 開札は、入札書を郵送してきた参加者が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う場合があります。立ち会いを希望する場合は、6 月 3 0 日 (火) の午後 5 時まで第 3 に示す担当部局に連絡を入れて下さい。
- 2 予定価格の制限の範囲内で、かつ最低制限価格以上の価格をもって有効な入札をした者を落札候補者とします。
- 3 入札回数は 2 回までで、再度入札の後、不落随意契約手続に移行することがあります。

第 14 総合評価による落札者の決定

- 1 落札候補者であって、別記落札者決定基準に定める評価方法により算出された技術点及び価格点を合計した総合評価点が最も高い者を落札者とします。
なお、総合評価点の最も高い者が 2 名以上ある場合、「くじ」を引き落札者を決定するものとします。（対象者には 7 月 3 日に電話連絡を行います。）
- 2 「くじ」を行う場合の日時及び場所
 - (1) 日時 令和 8 年 7 月 6 日（月）午前 1 1 時 0 0 分から
 - (2) 場所 奈良市登大路町 3 0 番地
奈良県庁 本庁 1 階 入札室
- 3 落札者の選定結果の通知及び評価結果は公表します。
通知の発送及び結果の公表は、令和 8 年 7 月 7 日（火）までに行います。
- 4 落札者が契約を締結しない場合は、次順位の者と随意契約に移行する場合があります。

第 15 契約書の作成

- 1 落札者は、奈良県契約規則(昭和 3 9 年 5 月奈良県規則第 1 4 号) 第 1 7 条第 1 項の規定に基づき落札の日から遅滞なく契約書及び月額契約（支払い）金額にかかる契約代金内訳書（様式 9）を、下記「3 提出先」に提出して下さい。
- 2 落札者が決定された日から遅滞なく契約書を提出しないときは、その落札者は契約締結の権利を失います。
- 3 提出先 奈良市登大路町 3 0 番地
奈良県庁東棟 2 階 教育委員会事務局
体育健康課 健康教育係

第 16 長期継続契約に伴う予算の減額等

この契約は、長期継続契約として締結するため、令和 9， 1 0， 1 1 年度の予算が減額又は削除されたときは、契約を変更又は解除する場合があります。

第 17 注意事項（契約締結の条件）

- 1 落札後の給食業務委託の準備及び開始にあたっては、県教育委員会事務局体育健康課及び県立奈良西養護学校の担当者と充分打ち合わせをし、指示に従ってください。
- 2 落札者の決定を取り消した場合は、上記第 14 で行った評価結果による次順位の者を落札者とする場合があります。
- 3 落札者は、食品衛生法に基づく営業許可申請等遺漏のないように必要な手続きをすることを要します。
- 4 落札者は、別紙仕様書で定めるとおり、一時的に受託業務の遂行が困難になった場合の危機を担保するため、代行保証制度への加入等、業務を代行できる能力が担保されている体制を整備し、その体制について、県へ速やかに報告することを要します。

- 5 この給食調理業務委託料の支払いは、様式9で示す36ヶ月払いの契約代金内訳書によるものとします。ただし、各月の千円未満の端数については、最終月に一括して支払うものとします。
- 6 この給食調理業務委託の請求については、県立奈良西養護学校長の履行確認後に上記第3に示す担当部局に請求書を提出するものとし、その支払いの請求を受けたときは、その日から30日以内に代金を受託者の指定する口座へ振り込むものとします。

第18 提出書類

業務開始日の3日前までに現場責任者、従事者等業務従事者名簿(体制及び氏名)、資格者を確認できる書類を提出してください。

第19 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- 1 落札者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ)の代表者を、個人であつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。)第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。)であるとき
- 2 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- 3 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- 4 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的な若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- 5 3及び4に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- 6 県が発注する物品購入等の契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」といいます。)に当たって、その相手方が上記1から5までのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したとき。
- 7 下請契約等に係るに当たり、上記1から5のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(上記6に該当する場合を除く。)において、契約担当者が契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。
- 8 県が発注する物品購入等の契約を履行するに当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を契約担当者に報告せず、又

は警察に届け出なかったとき。

9 その他、第 17 により契約を締結しない場合があります。

第 20 契約の解除

契約の締結後、契約者について第 19 の 1 から 9 までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団及び暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を県に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。

この場合、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

第 21 その他

1 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

2 入札保証金

免除します。

但し、落札者が落札後契約を締結しない場合、当該落札者は奈良県契約規則(昭和 39 年 5 月奈良県規則第 14 号) 第 11 条第 2 項に基づき入札金額の 100 分の 5 に相当する額を損害賠償するものとします。

3 契約保証金

奈良県契約規則(昭和 39 年 5 月奈良県規則第 14 号) 第 19 条第 1 項ただし書き各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

契約の相手方が本契約に違反して契約を解除された場合は、契約保証金は違約金として奈良県に帰属します。ただし、契約保証金を免除されている場合には、解約違約金として契約金額の 100 分の 10 に相当する額を奈良県に納付するものとします。

4 本件入札に関する一切の費用は、入札者の負担とします。

5 目的外使用の禁止

この入札説明書の配布を受けた者は、県から提供を受けた入札関連の文書を、第三者に漏らしたり、本件入札及び契約等以外の目的に使用してはいけません。

6 入札後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできません。

7 その他

(1) この入札説明書に定めのない事項については、地方自治法(昭和 22 年 4 月法律第 67 号)、同法施行令(昭和 22 年 5 月政令第 16 号)、奈良県契約規則(昭和 39 年 5 月奈良県規則第 14 号)などに規定するところに従うものとします。

(2) 奈良県公契約条例に関する明示

この契約は、奈良県公契約条例(平成 26 年 7 月奈良県条例第 11 号) 第 2 条第 2 号に規定する特定公契約に該当します。

契約書には別添として「特定公契約特約条項」を添付します。

この契約の受注者となった者は、奈良県公契約条例、奈良県公契約条例施行規則(平成 26 年 10 月奈良県規則第 33 号)を遵守し、「特定公契約特約条

項」に定める事務を履行しなければなりません。

この契約の受注者となった者が、これらの条項に違反した場合は、奈良県公契約条例に基づく過料処分及び入札参加停止措置の対象となることがあります。

詳細は奈良県会計局ホームページに掲載する「奈良県公契約条例の手引き」を参照して下さい。

第 22 入札の中止

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。この場合における損害は、県は保証しません。